



大学校を高きを目指して 育てよう

革新の時代を象徴するような社会事象が起きている。企業が人員削減を加速する一方で、求人広告件数は20ヵ月連続で増え続けている。また、景気低迷の長期化と規制緩和など構造改革のもとで雇用を取り巻く環境が厳しくなっているにもかかわらず、企業のリストラ策に積極的に応じる社員が増えている。

これは一見矛盾しているようではあるが、その中身をみれば決してそうではなく、ごく自然の成り行きである。企業がより適正な人的構成を追求する傍ら、希望退職者は自己の能力をよりよく生かす道を模索しているのである。最近、ある中堅企業の経営者がこうした希望退職者を受け入れて、大変よかったと漏らしていたことが思い出される。有名大学の卒業生を新卒として採ることは無理であっても、大企業で経験を積んだうえで採用できるのであるから、こんなにありがたいことはないのである。有能で、即戦力となり得る技術者、とりわけ開発・研究者はもちろん大企業でも大歓迎ということである。

P. Druckerは数年前の著書^{*}で、「知識社会の出現」として次のような主旨のことを述べている。「アメリカでは20世紀の末には、知識労働者が全労働者の3分の1以上を占めるようになる。このいわば知識労働者をもって遂行しなければならない新しい仕事には、ブルーカラー労働者が習得していない能力、しかも習得することの難しい能力が必要である。高等教育による理論的、分析的な知識の習得およびその適用の能力が必要となる。すなわち、仕事に対する新しいアプローチと思考方法が求められ、そのうえに継続的学習が必要となる」

これは、変革の荒波のなかで活動を続けるために必要な能力とはどのようなものであるかを端的に指し示している。

今春、わが機構が運営する大学校応用課程の最初の修了生が世に送り出された。就職斡旋時に企業が修了生に求めた期待像のなかには、「即戦力となる

こと」、「数学や物理・力学などの基礎学力を有すること」、「大学に比較して具体的な知識が豊富であること」等があったという。企業が「専門分野の基礎学力」はもちろん、「各専門に共通した基礎学力」を強く求めるのは、規模の大小にかかわらず、多くの企業の命運が新商品開発の成否にかかっており、開発の際にこれらの基礎学力が不可欠であるからである。見方を変えれば、修了生自身にとって基礎学力は、時代の変化に対応して「即戦力であり続ける」ための普遍的な基盤というべきものである。

このような技術者像は、平成13年度の全国施設長会議で厚生労働省の審議官が示された時代認識と軌を一にしていると思われる。すなわち、「個々の技術・技能は陳腐化しやすい。どうすればよいか。これからは問題を発見する能力、あるいは解決する能力が求められる」

大学校の種蒔きが終わって、これからどのように育てていくかをしっかりと見定め、わが国の産業発展に寄与できる存在にしなければならない。それには上述のいずれの見地からも、「教育・訓練の質の向上」と「指導陣の充実」が最重要課題であることはいうまでもない。これまでの枠組みにとらわれない新しい審議の場で、大学校育成のための議論がなされ、21世紀におけるわが国の技術者教育に大きく貢献していかねばならないと考えている。

* 「未来への決断」、ダイヤモンド社、1995

せこぐち ことひこ

略歴	昭和36年	大阪大学大学院工学研究科 機械工学専攻博士課程修了
	昭和36年	川崎重工業株式会社入社
	昭和39年	九州大学工学部助教授（機械工学科）
	昭和48年	九州大学教授（化学機械工学科）
	昭和60年	大阪大学教授（機械工学科）
	平成9年	香川職業能力開発短期大学校長
	平成12年	現職